

平成 24 年 3 月 15 日

京都市長、大阪市長および神戸市長からいただいた  
今後の当社経営に関するご意見への回答について

関西電力株式会社

1. 原子力発電に依存しない電力供給体制を可能な限り早期に実現されたい。

また、以下を盛り込んだ工程表を示されたい。

ア 原発依存度の引き下げに向けた具体的スケジュール

イ LNG火力発電など代替エネルギーの導入とその際の投資計画

ウ 自らの再生可能エネルギーの導入及び需要者による再生可能エネルギーの導入の支援に係る施策

エ 上記電力供給体制見直し後の電源アロケーションの将来像

電力供給体制については、当社はこれまで、電気の安定供給を大前提に、長期的なエネルギーセキュリティの確保（Energy Security）や経済性（Economy）、地球環境問題への対応（Environmental Conservation）を総合的に勘案したうえで、エネルギーミックスを構築してまいりました。今後は、昨年発生した東日本大震災を踏まえ、3つのEに安全確保（Safety）を加えた、「S + 3 E」の観点から考える必要があると認識しております。

一方で、経済成長と国民生活の安定を図るためのエネルギー選択は、わが国の根幹に係わる大変重要な課題であることから、現在、国の審議会において将来のエネルギーミックスに関する議論が総合的かつ綿密に進められているところであります。当社は、こうした国の議論もしっかりと踏まえながら、関西地域にふさわしいエネルギーミックスを構築してまいりたいと考えておりますが、現時点での当社の考え方は以下のとおりであります。

わが国はエネルギー自給率が4%と極めて低く、原油価格の高騰や化石燃料調達先の特定地域への依存など、さまざまなリスクに直面しております。将来的にもエネルギーを取り巻く環境は極めて不透明であり、今後とも各種電源の課題を克服していく努力を重ねながら、多様な選択肢を持ち続けることが重要であります。

各電源について、当社としては、まず、原子力発電は、安全確保を大前提に、3Eの観点から、引き続き重要な電源であると考えております。今後とも東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、徹底した安全対策を行うことで、原子力発電の安全性を世界最高水準に高め、地域の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります。

次に、再生可能エネルギーは、エネルギーセキュリティや地球温暖化対策の観点から重要なエネルギーであり、当社としても、積極的に導入に取り組んでまいりました。例えば、堺市臨海部に国内最大級の規模となる1万kWの堺太陽光発電所を建設し、昨年9月に全区画の営業運転を開始しております。また、舞鶴発電所において、バイオマス燃料である木質ペレットと石炭との混焼を行っているほか、河川維持流量や既設設備の活用などを通じた中小水力発電の拡大にも努めております。

一方で、太陽光発電や風力発電は、エネルギー密度が低く、出力が不安定で高コストといった課題があります。当社は、不安定な出力を系統に受け入れるため、堺太陽光発電所が連系している石津川変電所構内にニッケル水素電池を設置し、電力需給制御システムの研究を進めるなど、こうした課題の克服に全力で取り組んでおります。

当社は、引き続き再生可能エネルギーの開発・普及拡大に最大限努力するとともに、再生可能エネルギーの可能性と課題を地域の皆さまとともに確認していくことも検討してまいります。

火力発電については、従来から、熱効率向上に向けた取組みを進めてまいりました。具体的には、舞鶴発電所では、タービン発電機の蒸気条件向上等により、石炭火力として国内最高クラスの熱効率を達成しました。さらに、LNG火力については、堺港発電所に続き、姫路第二発電所において現在、約60%という世界最高水準の熱効率を目指し、コンバインドサイクル発電方式への設備更新を進めているところであります。一方で、火力発電は、燃料価格の安定性やセキュリティ、環境性、高効率化技術の開発といった課題があることから、こうした課題にしっかりと対応しつつ、高効率化を目指した既設火力の設備更新や新增設に引き続き取り組んでまいります。

また、当社は、東日本大震災以降の節電のお願いにより、省エネルギーの重要性についても再認識いたしました。将来のエネルギーミックスを考える際には、供給側だけでなく、省エネルギーの促進について考えることも重要であることから、柔軟な需要応答料金メニューの設定やご使用状況の「見える化」などの取組みを進めてまいります（詳細は項目3をご参照ください）。

わが国では、これまで、こうした各電源の中でも、とりわけ、原子力発電について、国のエネルギー政策のもと、地元のご理解・ご協力を賜わりながら、民間事業者である私ども一般電気事業者が創意工夫を重ねて運営・推進してまいりました。したがって、現在、国において、今後のエネルギー政策、原子力政策が議論されている中、こうした議論と切り離して、当社独自にエネルギーミックスのあり方をお示しできるものではありません。当社は、国の政策が出された後に、それをしっかりと踏まえたうえで、時間軸の概念や技術開発の動向等を勘案しながら、関西地域にふさわしいエネルギーミックスを検討し、地域の皆さまとも共有を図ってまいりたいと考えております。そのうえで、引き続き、低廉で良質な電気を安定的にお届けすることを通じて、関西地域の皆さまの生活の安定、経済の発展を支えてまいります。

2. 多様なエネルギー源の導入、民間企業の参入促進、競争による市場性の拡大等を図るため、国において検討が進められている発送電分離について、具体的な分離形態を示すなど直ちに積極的な対応を行うことにより、早期の実現を図りたい。

日本型の電力供給システムのあり方については、平成7年以降、国による4度の検討、3度の法改正を経て現在に至っております。

この中では、

- ・わが国において、短期・長期を問わず電気の安定供給を図るためには、用地取得・設備建設が困難かつ長期化していることを踏まえた発電設備と送電設備の一体的な整備、一日の需要の立ち上がりが急峻であることを踏まえた発電設備と送電設備の一体的な運用が求められる
- ・発電から小売まで一貫した体制で、規制需要等に対し確実に電力供給を行う責任ある供給主体として、一般電気事業者の存続が求められる

と整理されております。

こうした整理も踏まえ、当社は、発送電一貫体制のもと、大規模災害を含む緊急時も電気の安定供給に努めてまいりました。

一方、現在の制度は、民間企業の参入促進、競争による市場性の拡大等にも配慮したものとなっており、当社は、

- ・送配電部門と発電・販売部門との間の情報遮断、内部相互補助の禁止、差別的取扱いの禁止の3点が確実に担保される必要があり、これらの行為規制をそれぞれ法律により担保する

という国の基本的な考え方を踏まえ、送配電部門の会計や託送に係わる情報や業務を実質的に分離するなど、送配電ネットワークの透明性・公平性を確保してまいりました。なお、特別高圧で受電されている業務用のお客さまに対する新規参入者の全国でのシェアは、現在、20%を超えております。

また、多様なエネルギー源の導入については、当社は、これまで、発送電一貫体制のもと、社会情勢やエネルギー政策の変遷を踏まえつつ、電源開発を進めてまいりました。特に、再生可能エネルギーについては、当社自ら開発するとともに、太陽光の余剰買取制度に対して適切に対応してまいりました。

こうした事業活動を通じて、当社は、世界最高水準の電気の品質を維持しつつ、平成12年以降、5回にわたり、単純累計で17%以上の電気料金引下げを実施してまいりました。

現在、国の審議会で電力システム改革の検討が進められております。本検討においては、再生可能エネルギーをはじめとする多様なエネルギー源の導入推進、民間企業のさらなる参入促進、競争によるさらなる市場性の拡大、需給逼迫時における供給力の広域的な活用といった東日本大震災以降に改めて確認された課題に加え、供給責任・供給力の確保、電圧・周波数等電力品質の維持、電気料金の安定性の確保、ユニバーサルサービスの確保等といった市場原理に委ねるのみでは解決し難い公益的課題にいかに対応していくのかという点についても、留意点として整理されております。

当社は、わが国、とりわけ関西地域の活性化・持続的発展のためには、電気の安全・安定供給などの公益的課題に対応する責任ある担い手が必要であると考えております。引き続き、現行体制のもと、責任ある担い手としての役割を果たしつつ、地域間連系線を活用した再生可能エネルギーの導入拡大、卸電力市場の活性化を通じた競争促進、需給逼迫時における供給力の広域的な活用にもより一層取り組んでまいります。

3. 市民や事業者等需要者の主体的な省エネやピークカットの取組を促すため、電力需給の実績や見込み、電気料金の算定等に関する情報等について、需要者に積極的に開示するとともに、需要応答料金制の導入やスマートメーター設置等の施策を早急に講じられたい。

当社は、これまで需給抑制について、以下のとおり取り組んでまいりました。

(1) 節電のお願い

昨夏・今冬については、お客さまへの個別のお願いや、マスメディア等を通じたPRを実施し、きめ細やかな節電の方法をご提示すること等により、節電へのご協力をお願いしております。その結果、お客さまに節電へのご協力をいただき、停電を起こすことなく、電気の安定供給を行うことができました。

(2) 電気料金メニュー

需要抑制に資するため、「時間帯別料金メニュー」や「需給調整メニュー」といった予め定められた時間帯別単価や割引単価による需要応答料金メニューの設定に取り組んでまいりました。

・ 時間帯別料金メニュー

ピーク時の需要抑制・負荷平準化の取組みとして、時間帯別料金メニューを積極的に導入してまいりました。時間帯別料金メニューの導入時に比べて、年負荷率は改善傾向にあります。

・ 需給調整メニュー

ピーク時の需要抑制への取組みとして、平時から、需給調整メニューの加入拡大に努めております。昨夏以降の需給逼迫時には、特に緊急的な対応として、逼迫期間に応じた需給調整メニューを新設・拡充しております。

(3) ご使用状況の「見える化」

お客さまが電気の使用形態や需給逼迫時の需給状況を把握し、電気の使い方を工夫できるよう、お客さまのご使用実績をホームページでお知らせする「はぴeみる電」、節電をお願いしている期間中の需給状況をお知らせする「でんき予報」をご提供しております。

(4) 省エネ・省CO<sub>2</sub>のためのソリューションサービス

業務用や産業用のお客さま向けには、設備診断やエネルギー管理支援などのソリューションサービスをご提供することにより、お客さまや地域全体の省エネ・省CO<sub>2</sub>化に努めております。

これらの取組みは、一定の効果をあげていると考えており、特に昨夏の需給逼迫時における最大電力の抑制に効果が表れていると考えております。

また、お客さまの省エネやピークカット・ピークシフトにも資するよう、電気料金メニューの概要や料金単価、「見える化」等の取組みについては、当社ホームページやパンフレットで積極的にご案内するとともに、個別のお客さまに対しても丁寧なコンサルティングを実施しております。

当社は、今後、需給抑制について、以下のとおり取り組んでまいります。

(1) 電気料金メニュー

これまでの取組みに加え、さらに今後は、需給状況、お客さまの受容性や実運用面等を考慮しつつ、その時々需給に応じた柔軟な需要応答料金メニューの設定に取り組んでまいります。

(2) ご使用状況の「見える化」

これまでの「見える化」の取組みに加え、「はぴeみる電」の加入の一層の促進に取り組んでまいります。

(3) 上記2項目の環境整備として、より細やかな計量が可能なスマートメーターの普及拡大

当社は、欧米でスマートメーターが注目され始める以前から、お客さまサービスの向上と業務運営の効率化を目指して、スマートメーターの導入に取り組んでまいりました。今後も取組みを着実に進めることで、政府が平成23年7月に決定した目標である「今後5年以内に総需要の8割をスマートメーター化」することを達成できると見込んでおります（これまでに約6割のスマートメーター化が完了）。

なお、電力量計（メーター）は、お客さまに供給する電気の電圧や容量に応じたタイプを選定しておりますので、スマートメーターの導入もその区分ごとに取り組んでおります。

当社のスマートメーター化の見通し（目標）

		現在 (H24年1月末)	5年後 (H28年度)	約10年後
低圧部門		約114万台 1割弱	約650万台 約5割	約1,300万台 全数
高圧部門	a. 概ね500kW未満	約9万台 約8割	約11万台 全数	約11万台 全数
	b. 概ね500kW以上	約1.2万台 9割超	約1.3万台 全数	約1.3万台 全数
総需要に対する割合		約6割	約8割	全数

なお、当社は、電気料金の算定等に関する情報として、電気料金原価の内訳等が分かる資料を当社ホームページなどに掲載しており、加えて、電気料金の妥当性等については、決算発表時などの機会を捉え、ご説明してまいりました。今後も皆さまにご理解いただけますよう、情報公開の充実に努めてまいります。

4. 電気料金の低減及び安定化とともに、財務面における健全化を図るため、徹底的なコスト削減に向けた大胆な経営方針の転換に取り組まれない。

当社は先般「平成23年度業績予想修正」を公表いたしました。原子力発電所の停止に伴う代替燃料費が大幅に増加したことなどの影響により、平成23年度通期では、個別決算で3,200億円程度の経常損失を想定しております。これは、過去最大の赤字決算見通しであり、現下の状況が継続するほど、代替燃料費の負担はさらに増加し、経営効率化努力の限度を遥かに超える負担となる危機的な状況であると重く受け止めております。

そのような状況下においても、電気の安全・安定供給をはじめとする、変わらぬ使命を果たすべく、経営全般にわたる効率化努力を続けてまいります。当社はこれまでも、常にお客さまと社会のお役に立ち続けることを使命として、高品質で低廉な電気を安定してお客さまにお届けするとともに、経営環境の変化にも対応しうる強靱な企業体質の構築と、持続的な企業価値の向上を目指し、たゆまぬ効率化に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。

設備投資については、電気の安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本としており、実施に当たっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んできた結果、平成22年度末の電気事業固定資産は、平成11年度末時点に比べると24%低減しております。今後、高度経済成長期に建設した大量の設備の更新による工事が増加することとなり、電気の安全・安定供給のために必要な投資が増加する要因はあるものの、新工法の採用や創意工夫により、建設費の抑制に努めつつ、電力設備の更新を着実に推進してまいります。

また、修繕費、諸経費については、新技術・新工法の導入やITの活用などさまざまな経営全般にわたる効率化に取り組んでまいりました。近年は、電力設備の高経年化への対策や低炭素社会への流れの加速による地球環境問題への対応など、新たな経営課題に取り組んでおり、それらの費用は増加傾向ではありますが、たゆまぬ効率化に努めてきた結果、平成22年度の販売電力量当たりでの修繕費は、平成11年度に比べると18%低減、また、諸経費は7%低減しております。

さらに、人件費については、適正な人員計画や組織の見直しなど効率的な事業運営とともに、早期退職の実施や、福利厚生や年金等に係わる諸制度の見直しにも取り組んできた結果、平成11年度に比べると人件費は34%低減しております。



このように、経営全般にわたる効率化を推進することで、人件費・減価償却費・修繕費といった事業者の経営努力が及ぶ費用については低減しておりますが、そうした経営の成果につきましては、「効率化成果の機動的な料金への反映」を目的とした「電気料金引下げ時の届出制」のもと、平成12年以降、5回にわたり、単純累計で17%以上の電気料金引下げを実施し、自主的にお客さまへ還元してまいりました。結果として、他の公共料金が値上がりする中、電気料金については、引下げを続けてまいりました。

一方で、経営効率化の成果の一部を内部留保することで財務体質の強化を進め、この内部留保した原資を、電気の安全・安定供給に必要な設備投資に有効活用するとともに、自己資本の充実や有利子負債の削減などに充当することにより、資金調達コストを抑制してきたことで、電気料金の中長期的な安定化・低廉化にもつなげてまいりました。

その結果、収支悪化のタイミングにおいても内部留保を取り崩すことにより、直近に至るまで値上げを回避してきておりますが、現在は、燃料費の大幅な負担増などに伴い、財務体質の急激な悪化が見込まれる厳しい状況であります。

当社は、原子力発電所の停止に伴う代替燃料費の負担が、経営効率化努力の限度を遥かに超えているものの、原子力発電所の再稼働を目指して全力で取り組んでいくことで、その経営状況の回復を図るとともに、より一層の効率化に努めながら、電気料金の安定化・低廉化に向けて、今後も努力してまいります。

以 上